



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

【特別レポート】

2017年の米国経済、株式市場の見通しについて

概要

- » 米国経済は、雇用環境や家計の改善を背景に、個人消費主導で改善が進むと予想している。今後明らかとなる新政権の政策内容に大きく影響を受けると考えられるが、政策対応の主役が金融政策から財政政策へと移行する中で、業種や企業間で勝ち組・負け組の差が拡大する可能性がある。
- » 株式市場は、企業の堅調な利益成長を織り込む形で堅調に推移すると予想。なかでも金利上昇の影響を相殺できる成長株の魅力が高まっていると考える。
- » 2016年はアライアンス・バーンスタイン米国成長株投信にとって決して追い風の市場環境ではなかったが、結果として当ファンドが投資対象とする「質の高い」成長銘柄は、非常に魅力的な株価水準で投資可能な状況にあると見ている。
- » 引き続き、「優れた企業が長期的に優れた投資リターン機会を生み出す」との信念のもと、持続的な成長が期待できる「質の高い」銘柄への投資を行う方針。

昨年の米国大統領選挙以降、米国株式市場は当初の予想に反して大きく上昇しました。以下、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の2017年の米国経済、株式市場の見通しとアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(以下、当ファンドという場合があります。)の今後の投資方針について、ご説明いたします。

米国経済について

2008年の世界金融危機以降、金融緩和に支えられて資産価値が上昇していることから、米国家計の財務状態は大幅に改善しています。また、雇用は安定的に拡大しており、賃金も回復を続けています。このため、消費者心理は改善しつつあり、消費の見通しを明るくしています。

経済見通しは、今後明らかになるトランプ新政権の政策内容に大きく影響を受けると考えられますが、政策対応の主役が金融政策から財政政策へと移行する中、米国の法人税減税により民間投資の促進が期待されます。一方、米ドル高が更に進むことで、一部の製造業については回復が腰折れするリスクがあります。

最大のリスク要因は金利上昇です。長期間にわたり超低金利の恩恵を受けてきた金利敏感セクターにとって、今後の金利上昇は逆風となる可能性があります。

全体としては、経済環境は改善すると見えますが、政策対応が金融政策主導から財政主導へと移行していく中、業種や企業間で勝ち組・負け組の差が大きくなる可能性があり、注視していく必要があります。

*アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

■ 設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【図表】米国株式市場においてリターンの高かった／低かった銘柄群(2016年)

リターンの高かった銘柄群	リターンの低かった銘柄群
<ul style="list-style-type: none"> » 収益面で見て割安な銘柄群 » 資産面で見て割安な銘柄群 » より企業規模の小さい銘柄群 » 株価連動性の高い銘柄群 	<ul style="list-style-type: none"> » 利益成長力が高い銘柄群 » 売上成長力が高い銘柄群 » 収益力の高い銘柄群 » 財務健全性の高い銘柄群

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国大型株ユニバースを各項目別にその水準で順位付けし、上位25%と下位25%の銘柄群のリターン差によって区分。

リターン計測期間：2016年1月1日－2016年12月20日。

出所：AB

米国株式市場について

コンセンサス予想では2017年の企業利益は、前年比+10%を上回る成長が見込まれています。また米国市場全体の株価水準は、収益面から見て過去20年間の平均程度であり、引き続き割高感はありません。このため、株式市場は基本的に企業利益をドライバーとして堅調に推移すると見えています。

一方、2016年年末にかけて起きた金利上昇の結果、株式は債券に対して依然割安ではあるものの、その割安度はやや低下しました^(注)。しかしその中で、成長株は利益成長により金利上昇のもたらす様々な影響を相殺できることから、非常に魅力度が高いと考えています。

2016年の米国株式市場は、デフレ懸念後退の恩恵を受けるエネルギーや素材、資源関連の資本財などの銘柄が市場を上回るリターンを示しましたが、今後については資源関連銘柄は株価水準に割高感があり、同様の上昇は期待しにくくなっています。また低金利の恩恵を受ける不動産、生活必需品などの金利敏感銘柄なども選好されてきましたが、現在は金利上昇という逆風にさらされています。

一方で、消費関連、ヘルスケア、テクノロジーに多く含まれている持続的な成長が期待できる「質の高い」成長銘柄は、2016年は平均以下の株価リターンに終わりました。これは利益や財務状況などの面で「質の低い」銘柄群の株価リターンが、「質の高い」銘柄群を上回るケースが数多く見られたことが背景としてあります(上記図表ご参照)。こうした状況は市場全体で企業利益率が大幅改善する期待が高まる局面でよく起こりますが、現在は既に米国企業の利益率は高水準にあり、かつ前述の様にむしろ今後勝ち組・負け組の差が大きくなると予想されることから、こうした市場環境が持続する可能性は低いと見えています。

大統領選挙後の米国株式市場を後押ししたのは、財政出動と減税などに対する期待感でした。このうち、長期にわたって株価への影響が大きいのは、法人税減税や企業の海外留保金還流策であり、その恩恵を享受できる銘柄群への追い風が最も強いと考えています。

投資方針について

2016年は当ファンドにとって決して追い風の市場環境ではありませんでしたが、結果的に、当ファンドが対象とする「質の高い」成長銘柄が、ファンダメンタルと株価水準の両面で、現在非常に魅力的な状況となっています。

多国籍企業を含む米国の大企業は、一般に中小企業よりも実効法人税率が低い傾向にあり減税効果が小さいと考えられますが、同時に大量の資金を米国外に保有する一部の大企業は、政府の海外留保金還流策の恩恵を享受できる可能性があります。当ファンドが保有するアップル、フェイスブック、ギリアド・サイエンシズ、グーグル、ナイキといった大型成長株は、そうした恩恵が期待できます。

また当ファンドのセクター配分では、テクノロジーやヘルスケアなどで確信度の高い魅力的な銘柄を多く見出せることから、ウェイトが高くなっています。中でもヘルスケア・セクターについては、昨年軟調に推移したバイオ関連銘柄と堅調に推移した医療サービスや医療テクノロジー銘柄をバランスよく保有しています。

当ファンドでは、「優れた企業が長期的に優れた投資リターン機会を生み出す」との信念のもと、市場の短期的な動きには一喜一憂せず、独自性が高く、景気サイクルや政治動向に左右されない、持続的な成長が期待できる「質の高い」銘柄への投資に専念することで、お客様の長期的な運用成果に貢献していく所存です。

(注) 株式の債券に対する割安度は、米国株式の益利回りと米国10年国債利回りとの差で見たものです。金利上昇の結果、その差が縮小しました。

過去の分析と現在の予想は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

※将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。上記の個別の銘柄、企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける今後の組入れを示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに委託します。
5. 「Aコース」と「Cコース」のベンチマークは、S&P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)、「Bコース」と「Dコース」のベンチマークは、S&P 500株価指数(配当金込み、円ベース)とします。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

当ファンドの分配方針

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

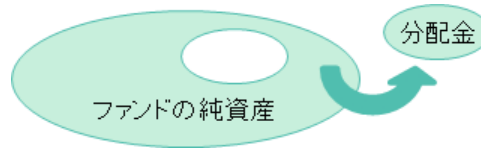
- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関するご留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

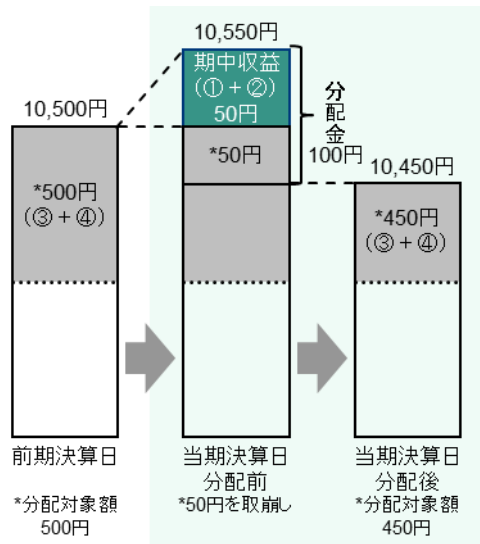
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



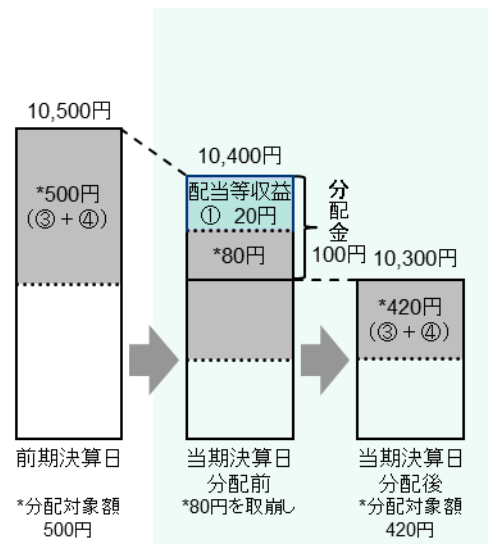
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

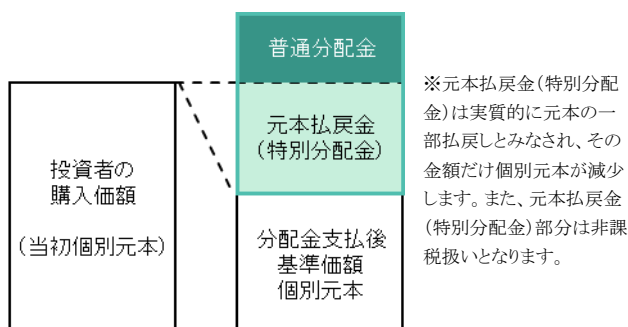


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

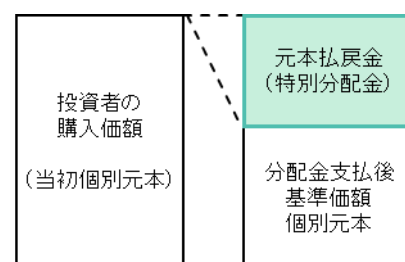
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

お申込みメモ

信託期間

Aコース/Bコース: 2024年6月17日まで(信託設定日:2006年5月25日)

Cコース/Dコース: 2024年6月17日まで(信託設定日:2014年9月16日)

決算および分配

Aコース/Bコース: 原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

Cコース/Dコース: 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。

購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金 販売会社が定める期日までに お支払いください。

換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

スイッチング スwitchingに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.6956%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 + 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.abglobal.co.jp

投資顧問会社(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー/アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

+ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	●			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	●			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	●			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	●	●	●	●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	●		●	
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

(50音順)